

横浜市景況・経営動向調査 第125回（特別調査）

特別調査

「アフターコロナにおける取組調査」について

横浜経済の動向(令和5年6月)

第125回横浜市景況・経営動向調査報告(特別調査)

横浜市経済局

【調査の概要】

- 1. 目的・内容** : 横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象にアンケート調査及びヒアリング調査を一連の「景況・経営動向調査」として、四半期毎に年4回(6月、9月、12月、3月)実施しています。
- 2. 調査対象** : 市内企業 1,000社
回収数712社(回収率:71.2%)

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (16)	9 (16)	274 (382)	125 (168)	292 (414)
非製造業	28 (42)	105 (167)	287 (377)	82 (115)	420 (586)
合計	37 (58)	114 (183)	561 (759)	207 (283)	712 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業(9分類)：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業(9分類)：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期: 令和5年6月実施

4. その他: 図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
特別調査結果 — 「アフターコロナにおける取組調査」について—	5
調査票	13

第 125回横浜市景況・経営動向調査（令和5年6月実施）（特別調査） —アフターコロナにおける取組調査—

調査結果のまとめ

- ・デジタル化は約6割が実施済み、「実施していないが、関心はある」を含めると9割超え
- ・脱炭素化への取り組みについては、全体の約4割が必要性感じ取り組み済みと回答【ポイント】

- デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(65.2%)が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」(24.9%)、「関心がない」(6.6%)となった。
- 実施しているデジタル化について、全産業では「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」(78.2%)が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」(73.5%)、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」(40.7%)となった。
- 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えているかについて、全産業では「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」(45.1%)が最も多く、次いで「必要性感じ、すでに取り組んでいる」(39.9%)、「必要性感じていない」(11.9%)となった。
- 実施している脱炭素化について、全産業では「省エネ設備の導入（照明のLED化など）」(76.1%)が最も多く、次いで「省エネ活動の推進（節電の取組、社内研修など）」(56.0%)、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」(31.7%)となった。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：712社、回収率：71.2%）

【調査時期】令和5年4月27日～5月26日（調査票回答期間及びヒアリング調査期間）

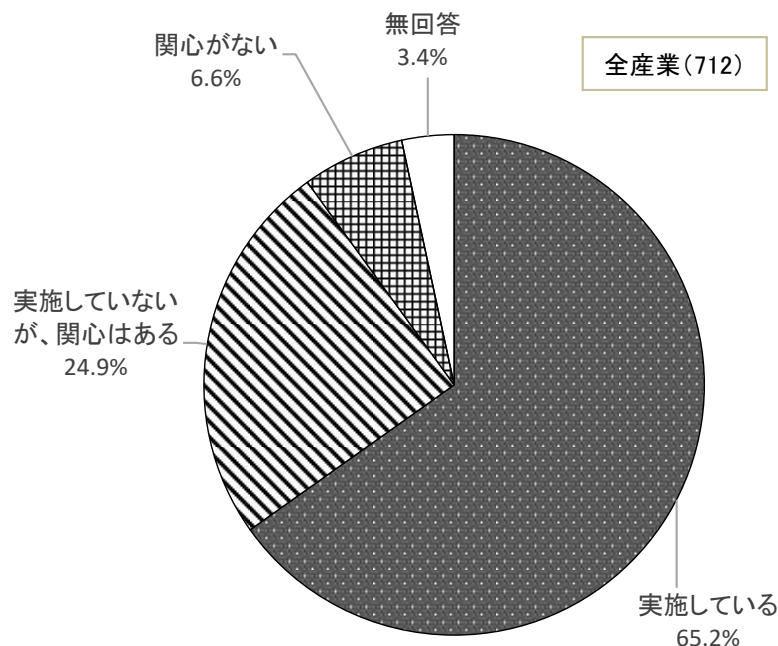
※調査票回答期間は令和5年4月27日～5月22日

特別調査の概要

1 デジタル化の実施状況について

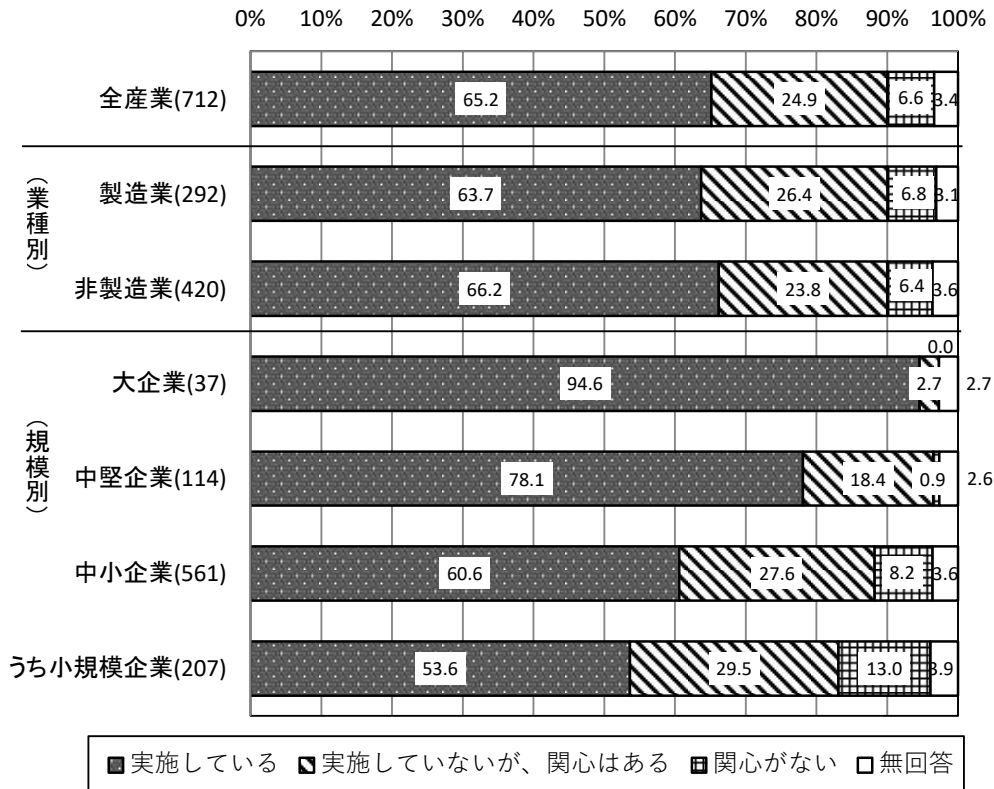
- デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(65.2%)が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」(24.9%)、「関心がない」(6.6%)となった。

図表1-1 デジタル化の実施状況について（単一回答）【全産業】



- 業種別にみると、「実施している」が製造業（63.7%）、非製造業（66.2%）とも最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」が製造業（26.4%）、非製造業（23.8%）となった。
- 規模別にみると、「実施している」は大企業が94.6%、中堅企業78.1%、中小企業60.6%、うち小規模企業53.6%となった。

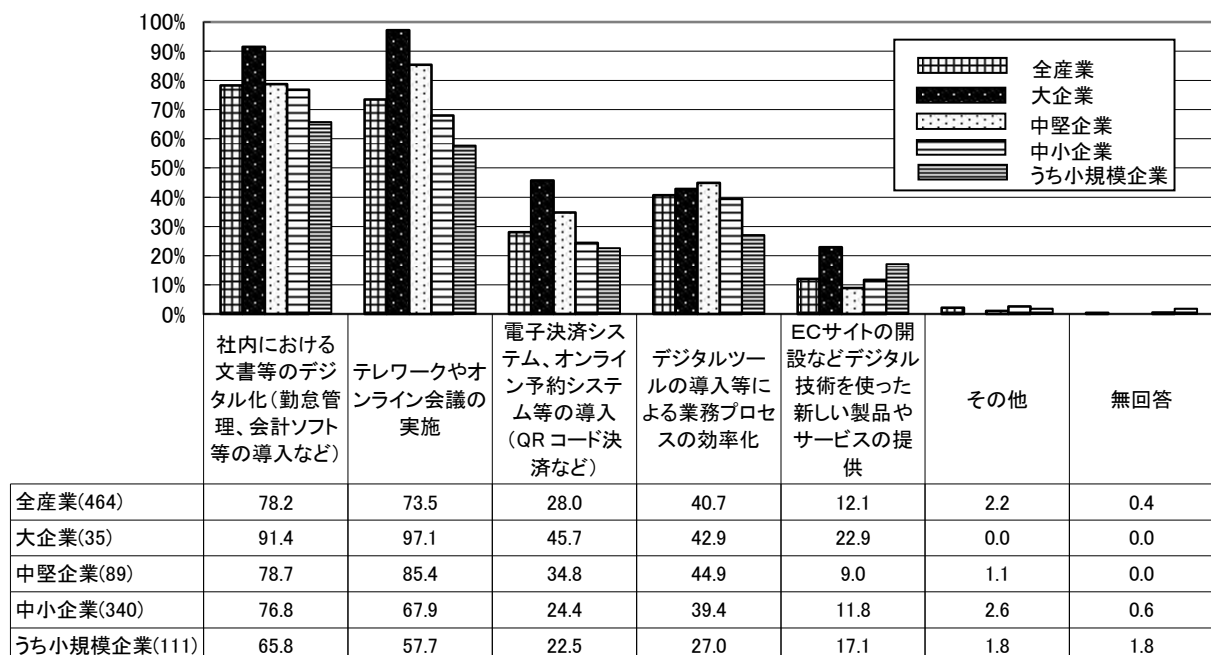
図表1-2 デジタル化の実施状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



2 実施しているデジタル化について

- 実施しているデジタル化について、全産業では「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」（78.2%）が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」（73.5%）、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」（40.7%）となった。
- 規模別にみると、「テレワークやオンライン会議の実施」は大企業（97.1%）、中堅企業（85.4%）で最も多く、「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」が中小企業（76.8%）、うち小規模企業（65.8%）で最も多くなった。

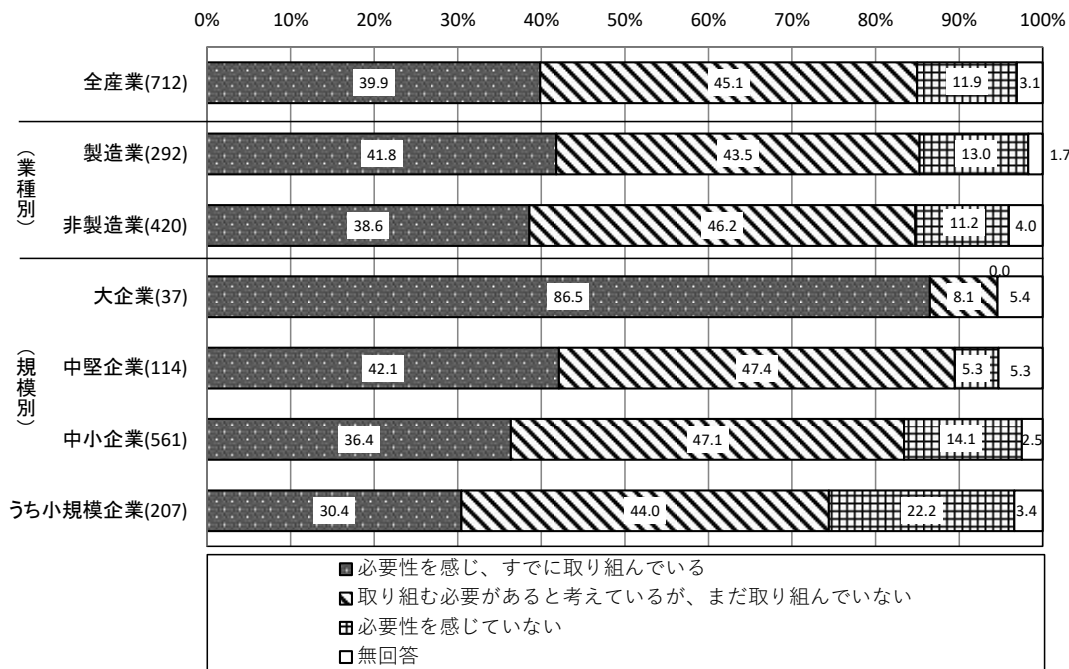
図表2 実施しているデジタル化について（複数回答）【全産業・規模別】



3 脱炭素化の取組状況について

- 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えているかについて、全産業では「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」(45.1%)が最も多く、次いで「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」(39.9%)、「必要性を感じていない」(11.9%)となった。
- 業種別にみても、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」が製造業(43.5%)、非製造業(46.2%)とも最も多く、次いで「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が製造業(41.8%)、非製造業(38.6%)となった。
- 規模別にみると、大企業は「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が86.5%で最も多く、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」が中堅企業(47.4%)、中小企業(47.1%)、うち小規模企業(44.0%)で最も多くなった。

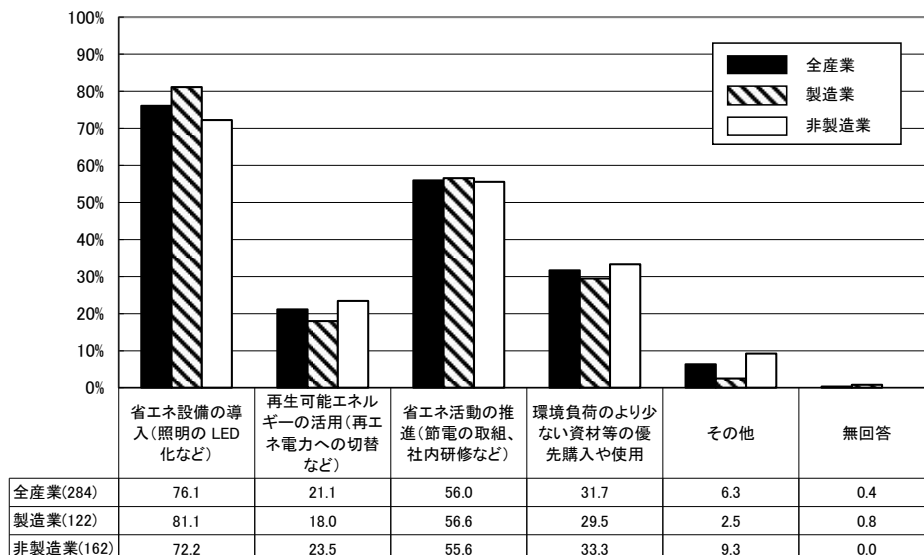
図表3 脱炭素化の取組状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



4 実施している脱炭素化について

- 実施している脱炭素化について、全産業では「省エネ設備の導入(照明のLED化など)」(76.1%)が最も多く、次いで「省エネ活動の推進(節電の取組、社内研修など)」(56.0%)、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」(31.7%)となった。
- 業種別にみても、「省エネ設備の導入(照明のLED化など)」が製造業(81.1%)、非製造業(72.2%)とも最も多く、次いで「省エネ活動の推進(節電の取組、社内研修など)」が製造業(56.6%)、非製造業(55.6%)となった。

図表4 実施している脱炭素化について(複数回答)【全産業・業種別】



—アフターコロナにおける取組調査—

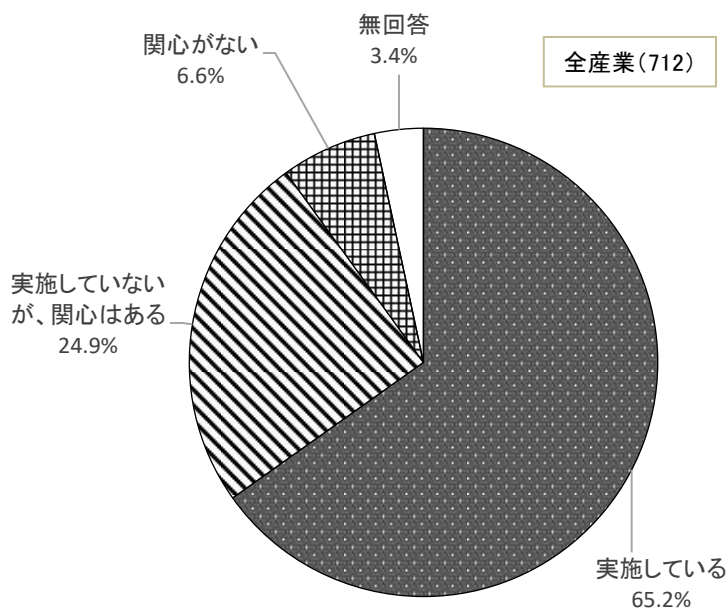
1 デジタル化の実施状況について

デジタル化の実施状況について、全産業では「実施している」(65.2%)が最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」(24.9%)、「関心がない」(6.6%)となった。

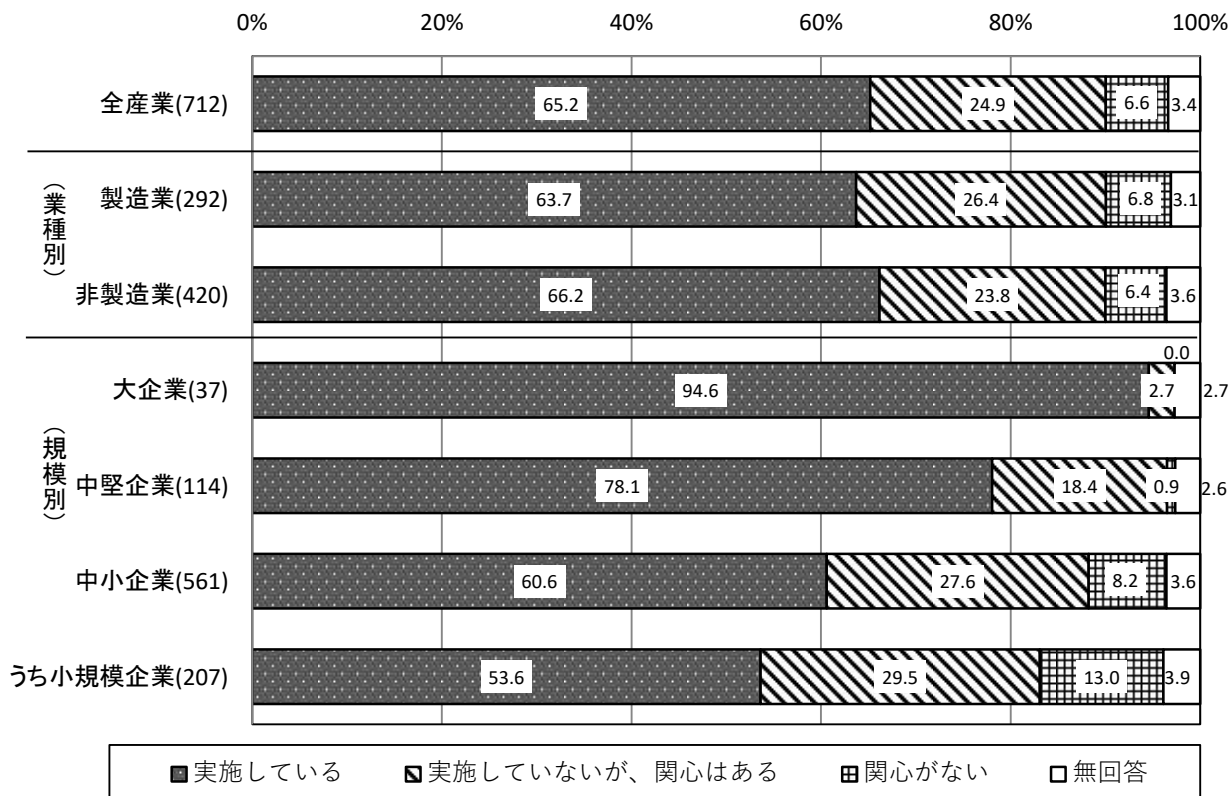
業種別にみると、「実施している」が製造業(63.7%)、非製造業(66.2%)とも最も多く、次いで「実施していないが、関心はある」が製造業(26.4%)、非製造業(23.8%)となった。

規模別にみると、「実施している」は大企業が94.6%、中堅企業78.1%、中小企業60.6%、うち小規模企業53.6%となった。

図表1-1 デジタル化の実施状況について(単一回答)【全産業】



図表1-2 デジタル化の実施状況について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



<問1で「1. 実施している」を選択された場合>

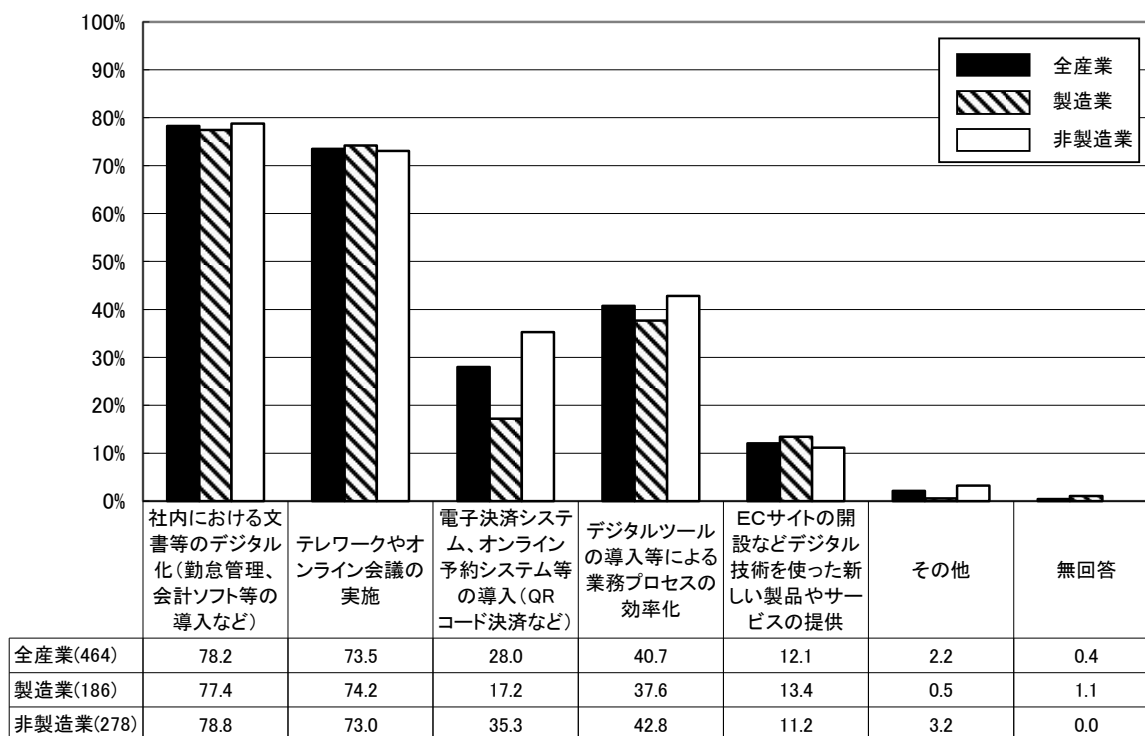
2 実施しているデジタル化について

実施しているデジタル化について、全産業では「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」（78.2%）が最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」（73.5%）、「デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化」（40.7%）となった。

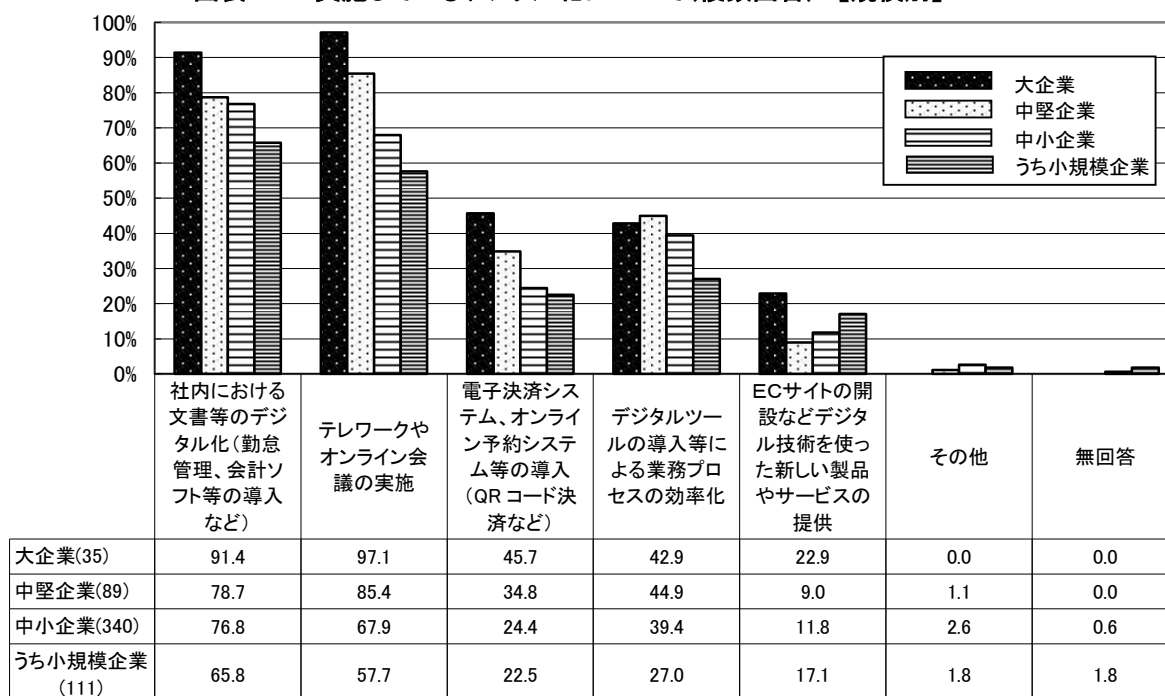
業種別にみると、「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」が製造業（77.4%）、非製造業（78.8%）とも最も多く、次いで「テレワークやオンライン会議の実施」は製造業（74.2%）、非製造業（73.0%）となった。

規模別にみると、「テレワークやオンライン会議の実施」は大企業（97.1%）、中堅企業（85.4%）で最も多く、「社内における文書等のデジタル化（勤怠管理、会計ソフト等の導入など）」が中小企業（76.8%）、うち小規模企業（65.8%）で最も多くなった。

図表2-1 実施しているデジタル化について(複数回答)【全産業・業種別】



図表2-2 実施しているデジタル化について(複数回答)【規模別】



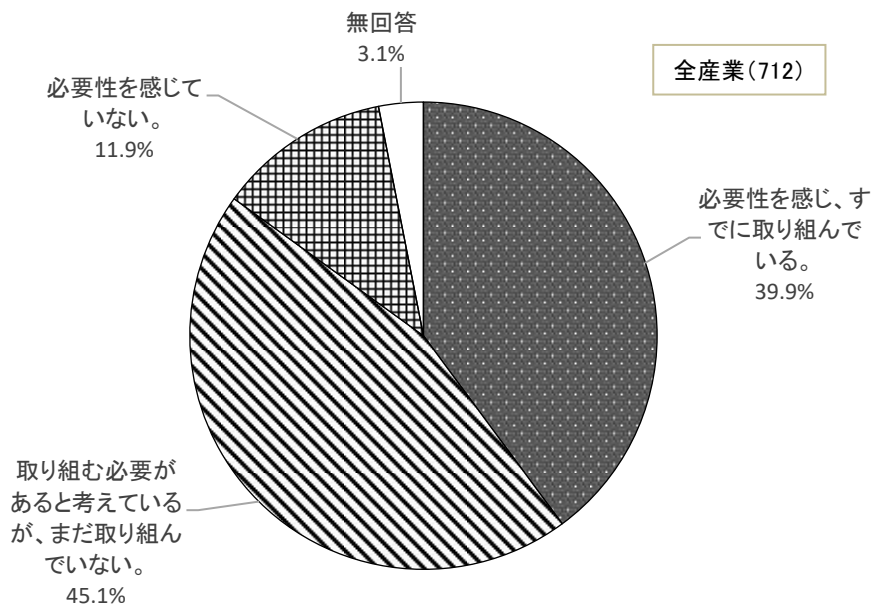
3 脱炭素化の取組状況について

経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えているかについて、全産業では「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」（45.1%）が最も多く、次いで「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」（39.9%）、「必要性を感じていない」（11.9%）となった。

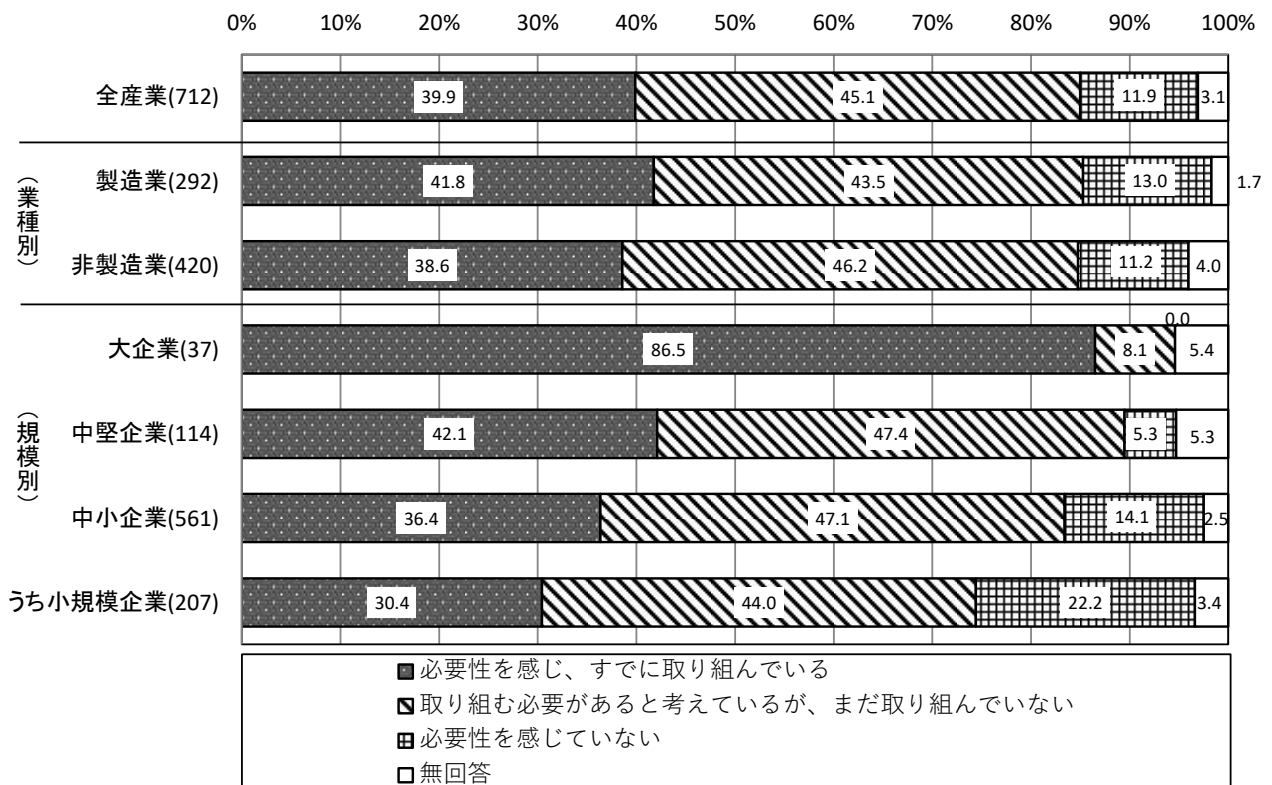
業種別にみても、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」が製造業（43.5%）、非製造業（46.2%）とも最も多く、次いで「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が製造業（41.8%）、非製造業（38.6%）となった。

規模別にみると、大企業は「必要性を感じ、すでに取り組んでいる」が86.5%で最も多く、「取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない」が中堅企業（47.4%）、中小企業（47.1%）、うち小規模企業（44.0%）で最も多くなった。

図表3-1 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業】



図表3-2 脱炭素化の取組状況について（単一回答）【全産業・業種別・規模別】



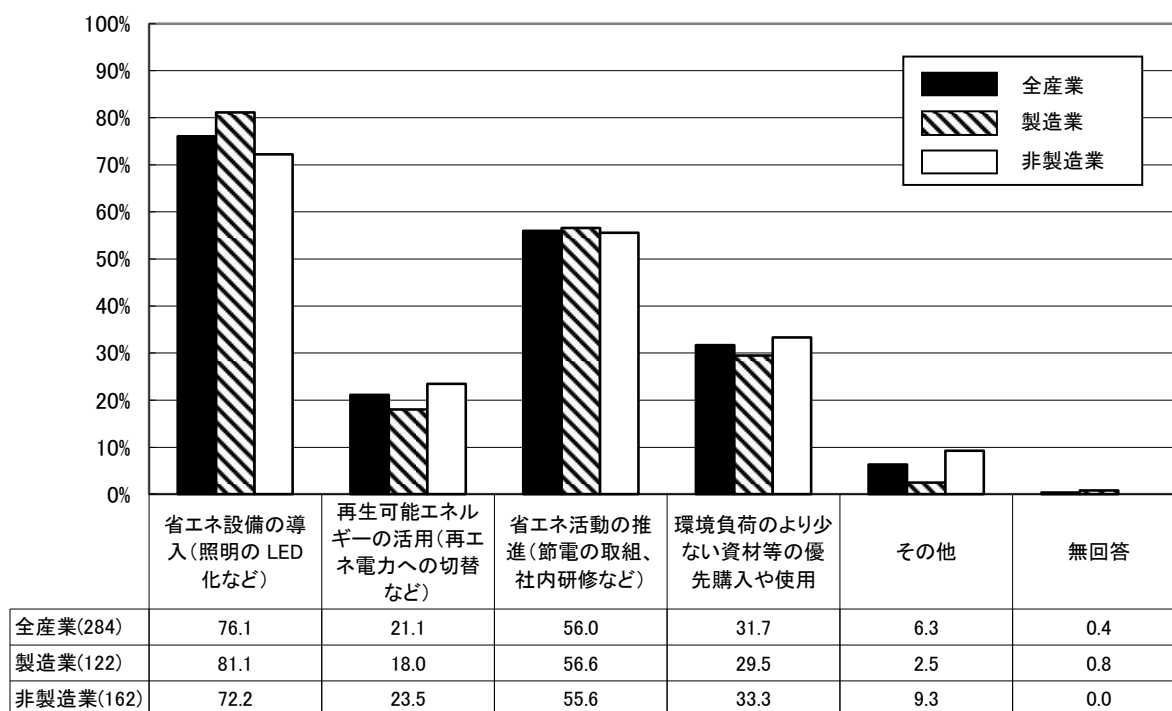
4 実施している脱炭素化について

実施している脱炭素化について、全産業では「省エネ設備の導入（照明の LED 化など）」（76.1%）が最も多く、次いで「省エネ活動の推進（節電の取組、社内研修など）」（56.0%）、「環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用」（31.7%）となった。

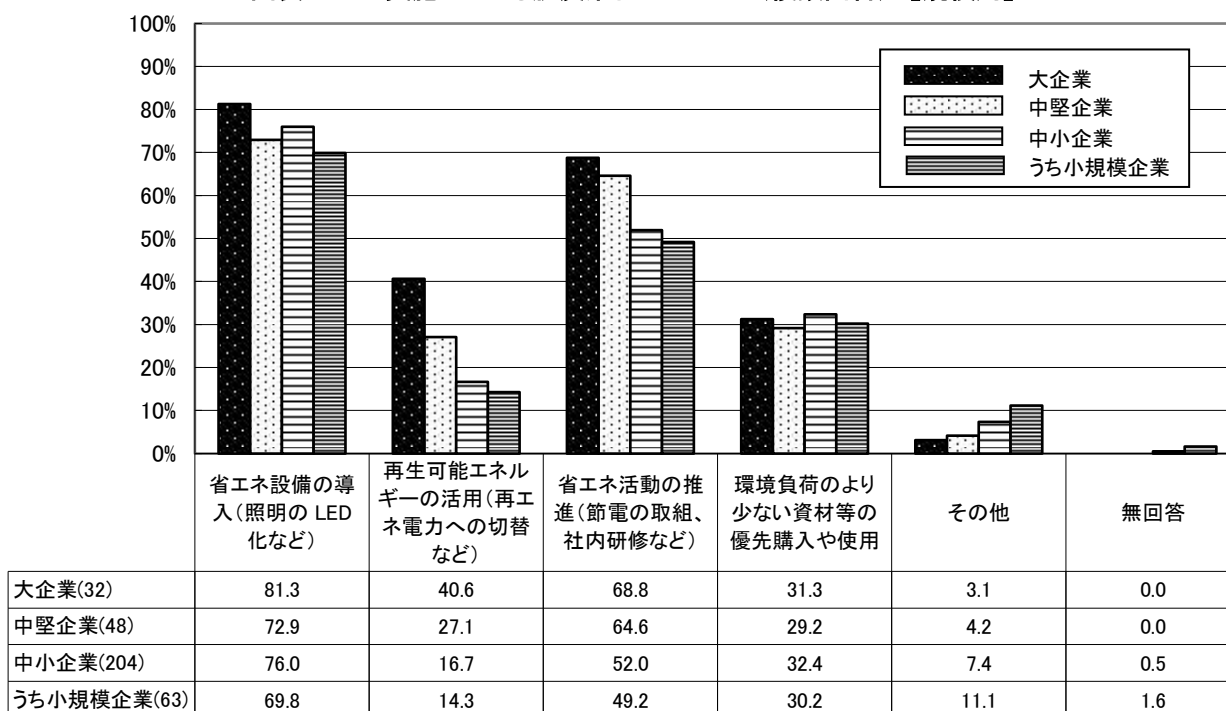
業種別にみても、「省エネ設備の導入（照明の LED 化など）」が製造業（81.1%）、非製造業（72.2%）とも最も多く、次いで「省エネ活動の推進（節電の取組、社内研修など）」が製造業（56.6%）、非製造業（55.6%）となった。

規模別にみても、「省エネ設備の導入（照明の LED 化など）」が大企業（81.3%）、中堅企業（72.9%）、中小企業（76.0%）、うち小規模企業（69.8%）で最も多く、次いで「省エネ活動の推進（節電の取組、社内研修など）」が大企業（68.8%）、中堅企業（64.6%）、中小企業（52.0%）、うち小規模企業（49.2%）となった。

図表4-1 実施している脱炭素化について（複数回答）【全産業・業種別】



図表4-2 実施している脱炭素化について（複数回答）【規模別】



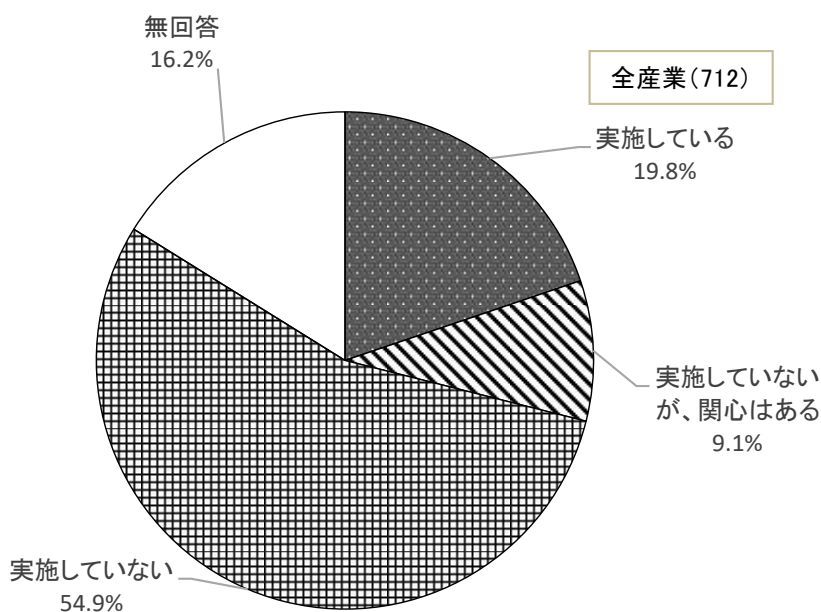
5 国際ビジネス(商社経由等を含む輸出入、海外拠点の設置など)の実施状況について

国際ビジネス（商社経由等を含む輸出入、海外拠点の設置など）の実施状況について、全産業では「実施していない」（54.9%）が最も多く、次いで「実施している」（19.8%）、「実施していないが、関心はある」（9.1%）となった。

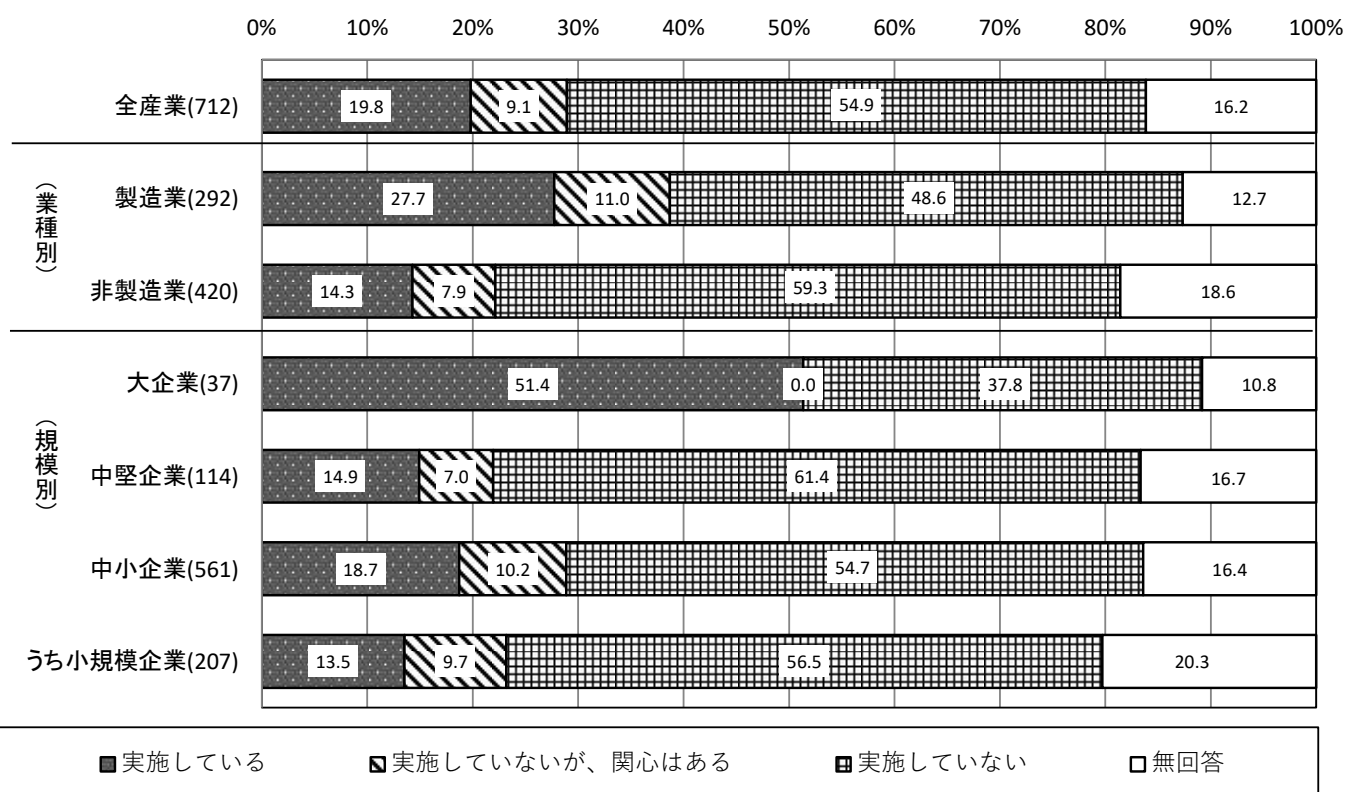
業種別にみても、「実施していない」が製造業(48.6%)、非製造業（59.3%）とも最も多く、次いで「実施している」が製造業(27.7%)、非製造業（14.3%）となった。

規模別にみると、大企業は「実施している」が51.4%で最も多く、「実施していない」が中堅企業(61.4%)、中小企業(54.7%)、うち小規模企業（56.5%）で最も多くなった。

図表5-1 国際ビジネス(商社経由等を含む輸出入、海外拠点の設置など)の実施状況について (単一回答)【全産業】



図表5-2 国際ビジネス(商社経由等を含む輸出入、海外拠点の設置など)の実施状況について (単一回答)【全産業・業種別・規模別】



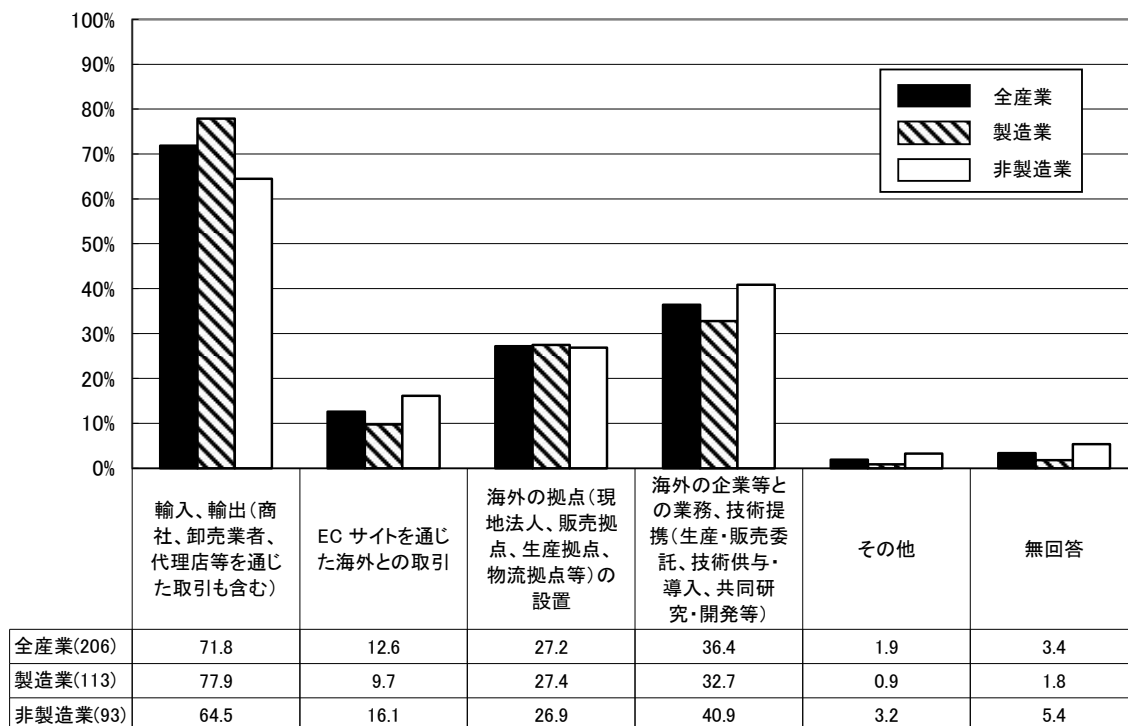
6 実施している国際ビジネスの具体的な事業内容について

実施している国際ビジネスの具体的な事業内容について、全産業では「輸入、輸出（商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む）」（71.8%）が最も多く、次いで「海外の企業等との業務、技術提携（生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等）」（36.4%）、「海外の拠点（現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等）の設置」（27.2%）となった。

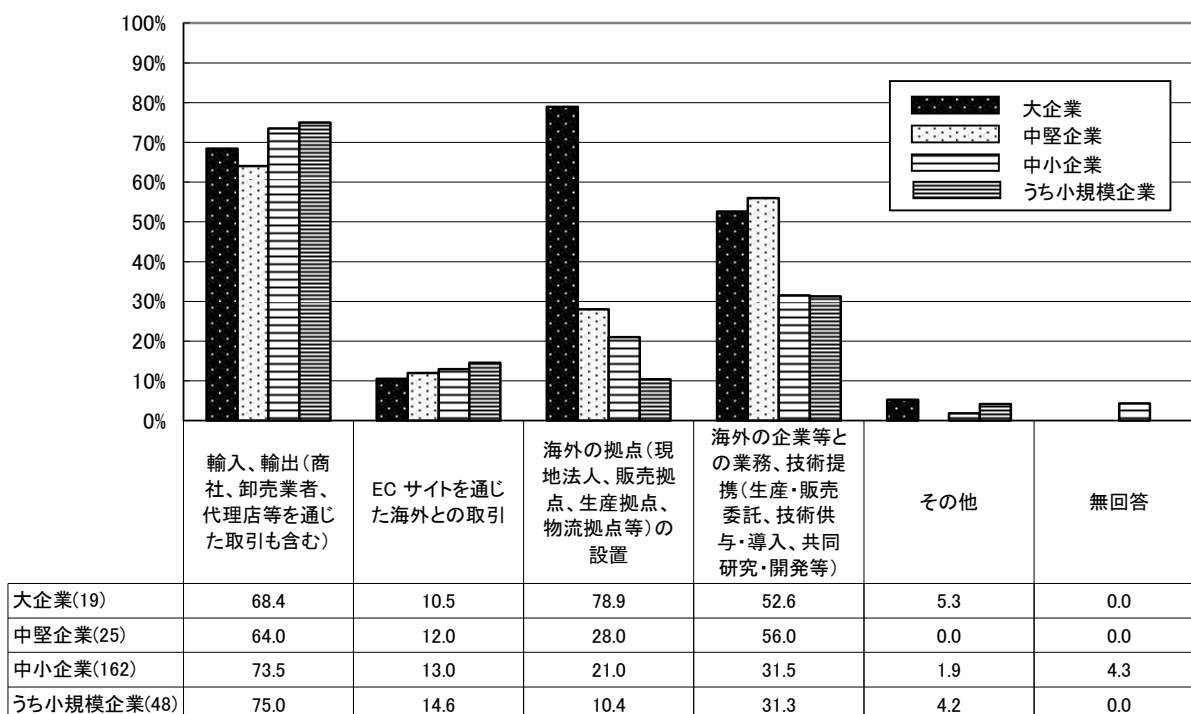
業種別にみても、「輸入、輸出（商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む）」が製造業（77.9%）、非製造業（64.5%）とも最も多く、次いで「海外の企業等との業務、技術提携（生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等）」が製造業（32.7%）、非製造業（40.9%）となった。

規模別にみると、「海外の拠点（現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等）の設置」が大企業（78.9%）で最も多く、「輸入、輸出（商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む）」が中堅企業（64.0%）、中小企業（73.5%）、うち小規模企業（75.0%）で最も多くなった。

図表6-1 実施している国際ビジネスの具体的な事業内容について（複数回答）【全産業・業種別】



図表6-2 実施している国際ビジネスの具体的な事業内容について（複数回答）【規模別】



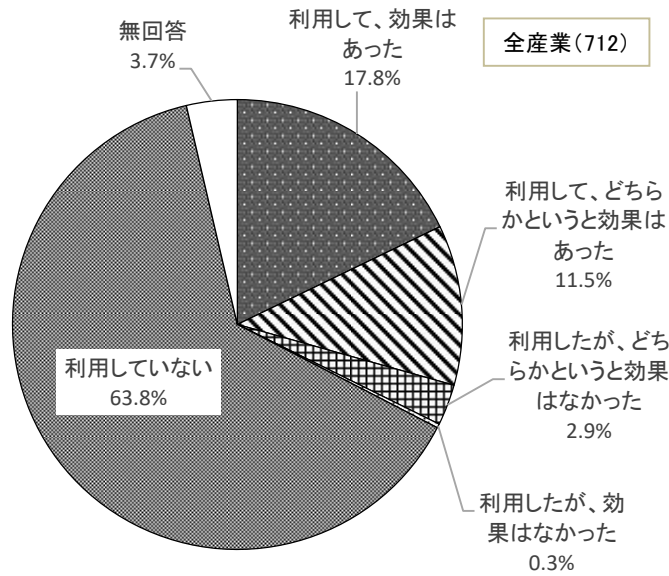
7 昨年度1年間(2022年4月から2023年3月)で、横浜市が実施している支援策について

昨年度1年間(2022年4月から2023年3月)で、横浜市が実施している支援策について、全産業では「利用していない」(63.8%)が最も多く、次いで「利用して、効果はあった」(17.8%)、「利用して、どちらかというとも効果はあった」(11.5%)となった。

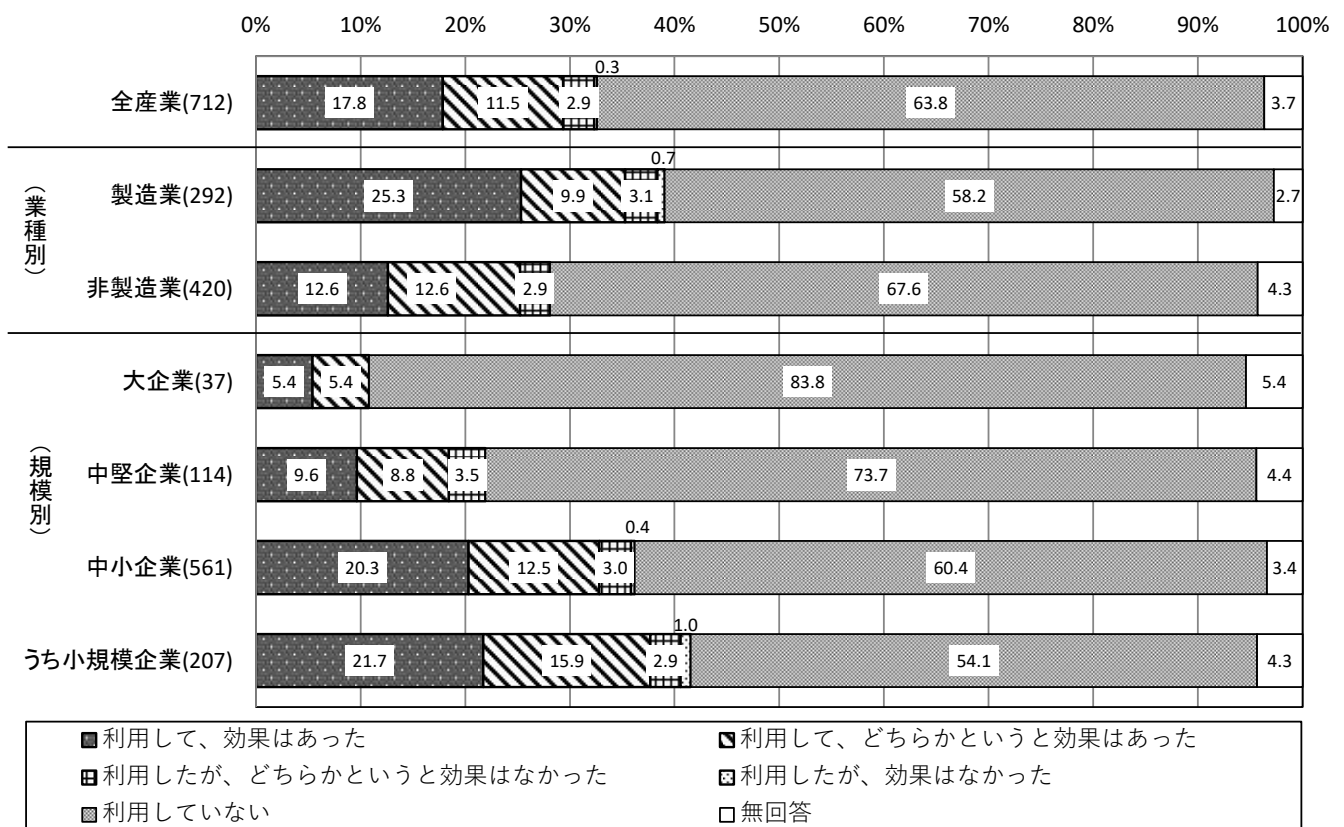
業種別にみると、「利用して、効果はあった」は製造業で25.3%、非製造業で12.6%、「利用していない」は製造業で58.2%、非製造業で67.6%となった。

規模別にみると「利用して、効果はあった」は大企業5.4%、中堅企業9.6%、中小企業20.3%、うち小規模企業21.7%となった。

図表7-1 昨年度1年間(2022年4月から2023年3月)で、横浜市が実施している支援策について(単一回答)【全産業】



図表7-2 昨年度1年間(2022年4月から2023年3月)で、横浜市が実施している支援策について(単一回答)【全産業・業種別・規模別】



<問7で「1～4」を選択された場合>

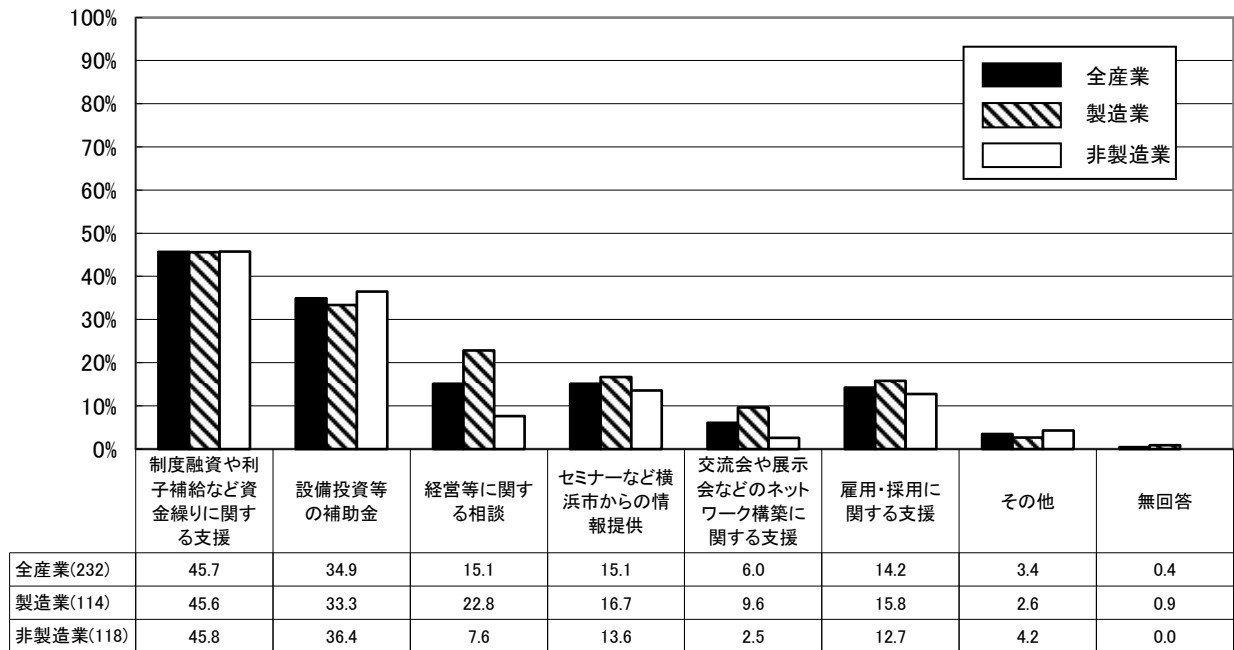
8 利用した支援策について

利用した支援策について、全産業では「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」(45.7%)が最も多く、次いで「設備投資等の補助金」(34.9%)、「経営等に関する相談」、「セミナーなど横浜市からの情報提供」が同率(15.1%)となった。

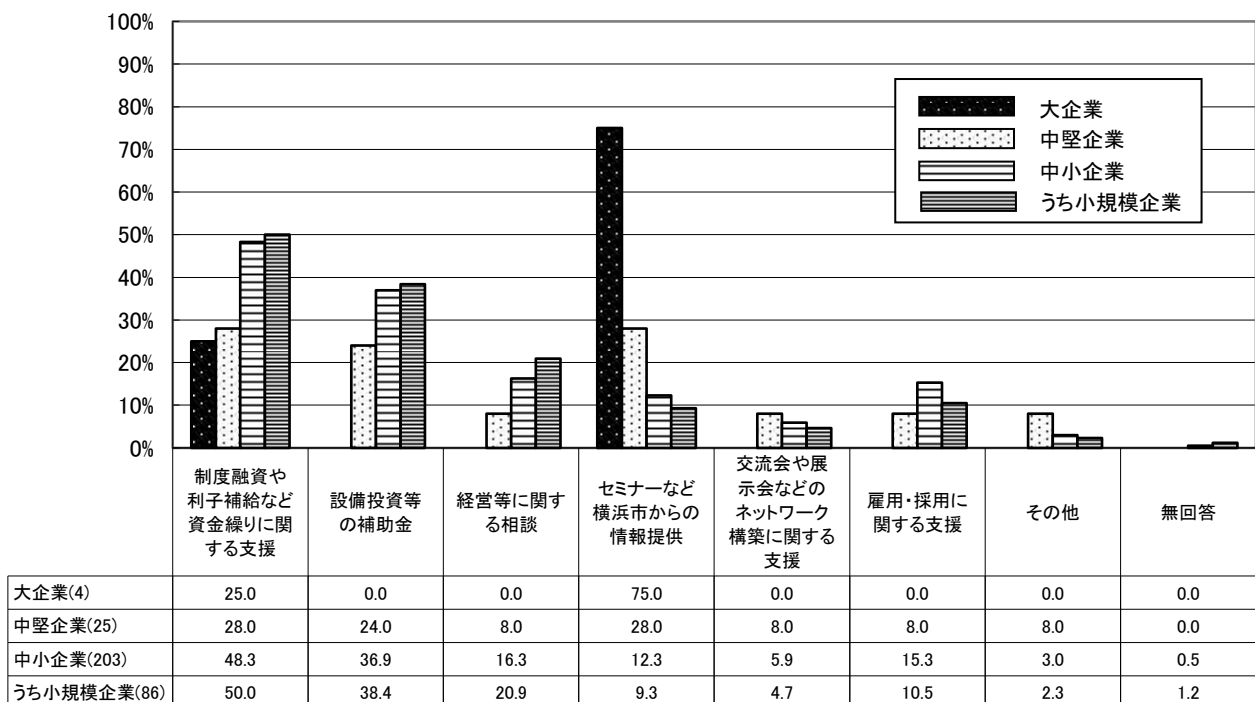
業種別にみても、「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」が製造業(45.6%)、非製造業(45.8%)とも最も多く、次いで「設備投資等の補助金」が製造業(33.3%)、非製造業(36.4%)となった。

規模別にみると、「セミナーなど横浜市からの情報提供」が大企業(75.0%)で最も多く、中堅企業は「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」、「セミナーなど横浜市からの情報提供」が同率(28.0%)で最も多く、「制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援」が中小企業(48.3%)、うち小規模企業(50.0%)で最も多くなった。

図表8-1 利用した支援策について(複数回答)【全産業・業種別】



図表8-2 利用した支援策について(複数回答)【規模別】



特別調査 アフターコロナにおける取組調査_回答内容

Q1 デジタル化の実施状況について、選択してください。(単一回答)

※「デジタル化」の内容については、Q2 選択肢 1～5 をご参照ください。

1. 実施している	2. 実施していないが、関心はある	3. 関心がない
-----------	-------------------	----------

(Q1で「1. 実施している」を選択した方のみ)

Q2 実施しているデジタル化について、選択してください。(複数回答可)

1. 社内における文書等のデジタル化(勤怠管理、会計ソフト等の導入など)
2. テレワークやオンライン会議の実施
3. 電子決済システム、オンライン予約システム等の導入(QRコード決済など)
4. デジタルツールの導入等による業務プロセスの効率化
5. ECサイトの開設などデジタル技術を使った新しい製品やサービスの提供
6. その他()

Q3 経営や事業活動において脱炭素化に取り組む必要があると考えていますか。(単一回答)

※「脱炭素化」の内容については、Q4 選択肢 1～4 をご参照ください。

1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる
2. 取り組む必要があると考えているが、まだ取り組んでいない
3. 必要性を感じていない

(Q3で「1. 必要性を感じ、すでに取り組んでいる。」を選択した方のみ)

Q4 実施している脱炭素化について、選択してください。(複数回答可)

1. 省エネ設備の導入(照明のLED化など)
2. 再生可能エネルギーの活用(再エネ電力への切替など)
3. 省エネ活動の推進(節電の取組、社内研修など)
4. 環境負荷のより少ない資材等の優先購入や使用
5. その他()

Q5 国際ビジネス(商社経由等を含む輸出入、海外拠点の設置など)の実施状況について、選択してください。(単一回答)

※「国際ビジネス」の内容については、Q6 選択肢 1～4 をご参照ください。

※本社が海外にある場合は「1. 実施している」を選択してください。

1. 実施している	2. 実施していないが、関心はある	3. 実施していない
-----------	-------------------	------------

(Q5で「1. 実施している」「2. 実施していないが、関心はある」を選択した方のみ)

Q6 実施している国際ビジネスの具体的な事業内容について、選択してください。(複数回答可)

※本社が海外にある場合は、「3. 海外の拠点の設置」を選択してください。

1. 輸入、輸出(商社、卸売業者、代理店等を通じた取引も含む)
2. ECサイトを通じた海外との取引
3. 海外の拠点(現地法人、販売拠点、生産拠点、物流拠点等)の設置
4. 海外の企業等との業務、技術提携(生産・販売委託、技術供与・導入、共同研究・開発等)
5. その他()

Q7 昨年度1年間(2022年4月から2023年3月)で、横浜市が実施している支援策について、利用しましたか。(単一回答)

※横浜市の支援事業例…制度融資、ゼロゼロ融資利子補給、補助金、IDEC 横浜での経営相談、各種～セミナー・情報提供 など～

1. 利用して、効果はあった	2. 利用して、どちらかという効果はあった	
3. 利用したが、どちらかという効果はなかった	4. 利用したが、効果はなかった	5. 利用していない

(Q7で「1～4」を選択した方のみ)

Q8 利用した支援策は何ですか。すべて選択してください。(複数回答可)

1. 制度融資や利子補給など資金繰りに関する支援	2. 設備投資等の補助金
3. 経営等に関する相談	4. セミナーなど横浜市からの情報提供
5. 交流会や展示会などのネットワーク構築に関する支援	6. 雇用・採用に関する支援
7. その他()	

第 125 回横浜市景況・経営動向調査（特別調査）

発行：横浜市経済局政策調整部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555